

IEA の Global Energy Review 2020

2020 年エネルギー需給へのコロナ禍影響レポート

中山 寿美枝 (なかやま すみえ) 電源開発株式会社 審議役

本記事は NPO 法人 国際環境経済研究所 (2020/5/22) に掲載されたものである。

転載元: NPO 法人 国際環境経済研究所 (URL: <http://ieei.or.jp/>)

はじめに

国際エネルギー機関 (IEA) が 4 月末に新型コロナ危機による 2020 年のエネルギー需給と CO₂ 排出への影響を評価したレポート「Global Energy Review 2020^{注1}」を公表した。今年 1 月から 3 月までのエネルギー需給、エネルギー起源 CO₂ 排出量に与えた影響を速報し、それを踏まえて 2020 年通年への影響を分析、推定して、最後に示唆を述べている。

この Global Energy Review 2020 を引用して、5 月 9 日の日経新聞の記事で「IEA のファティ・ビロル事務局長は『クリーンエネルギーへの転換を経済回復や景気刺激策の中心政策にすべきだ』と提言する。」と報じられた。しかし、そのようなことは、Global Energy Review 2020 本文には書かれていないので違和感を抱き、IEA のウェブサイト調べてみたところ、同レポートのプレスリリース^{注2}に当該報道の根拠と思われる記載があった。プレスリリースのほとんどは報告書の内容を客観的に記載しているが、最後のパラグラフ (以下に抜粋) に下線部のような一節がある。

“Resulting from premature deaths and economic trauma around the world, the historic decline in global emissions is absolutely nothing to cheer,” said Dr Birol. “And if the aftermath of the 2008 financial crisis is anything to go by, we are likely to soon see a sharp rebound in emissions as economic conditions improve. But governments can learn from that experience by putting clean energy technologies – renewables, efficiency, batteries, hydrogen and carbon capture – at the heart of their plans for economic recovery. Investing in those areas can create jobs, make economies more competitive and steer the world towards a more resilient and cleaner energy future.”

(下線部訳)

しかし、政府はその経験から学んで、再生可能エネルギー、省エネ、バッテリー、水素、炭素回収といったクリーンエネルギー技術を経済回復計画の中心に据えることができる。これらの分野に投資することで、雇用を創出し、経済をより競争力のあるものにし、世界をより強靱でクリーンなエネルギーの未来へと導くことができるのである。

明言するが、Global Energy Review 2020 の中には、バッテリーも水素も炭素回収も一度も出てこない。不思議なことに、ここに並べられている「クリーンエネルギー技術」は、欧州グリーンディールでサステナブル・ファイナンスとして投資推奨しているものである。